

## チリ経済情勢報告(2021年5月)

＜概要＞ 景気は回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

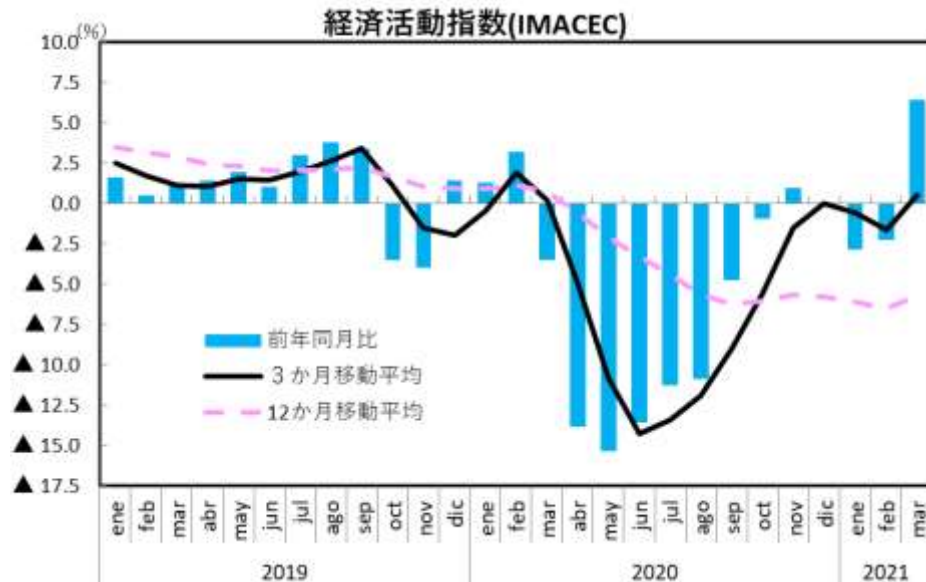
- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 生産は工業、鉱業ともに増加。企業マインドは引き続き好調。
- 雇用は回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価はわずかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ安、株価は上昇している。

先行きについては、コロナウイルスの感染拡大とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等内国政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### (1) 経済活動指数 (IMACEC) - 前年同月比 14.1%増

5月のIMACECは前年同月比14.1%増、(季節調整済前月比は▲1.4%)となった。すべての分野で前年同期と比較して増加、特にサービスと商業活動が寄与。鉱業は前年同月比4.1%増、鉱業以外の業種は同15.5%増だった。



#### (2) 消費 - 持ち直している -

- ① 4月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比33.3%となった。
- ② 4月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比16.1%となった。
- ③ 4月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比0.6%となった。
- ④ 5月の消費者経済認識指数(IPEC、GfK Adimark公表)は29.8(前月差4.9)、個人の景気認識(現状)は28.9(同6.0)と大幅に回復した。
- ⑤ 4月の新車販売台数は27,873台(前年同月比213.0%)となった。

#### (3) 鉱工業生産、電力 - 工業、鉱業、電力いずれも増加 -

- 4月の工業生産指数は、前年同月比5.9%となった。  
4月の鉱業生産指数は前年同月比4.2%、銅生産量は同▲1.5%となった。  
4月の電力指数は前年同月比4.6%となった。

#### (4) 企業の業況判断－好調－

5月のIMCE(企業業況判断指数)は54.88ポイントで、前月差3.46ポイントとなり、5か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が58.54(同2.01ポイント)、鉱業が61.68(同12.21ポイント)、製造業は56.33(同4.12ポイント)、建設業が40.0(同▲4.79ポイント)となった。

#### (5) 雇用－回復の兆しがみられるものの、失業率は高止まり－

2～4月期の失業率は10.2%(前年同期差▲1.2%)と、高い水準にある。労働力人口は215,546人減少(前年同期比▲0.2%)、就業者数は131,801人減少(同▲1.6%)と減少幅は縮小し、失業者数は110,247人増加(同13.5%)している。

4月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.8%、実質は同2.4%となった。

#### (6) 物価－わずかに上昇している－

5月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.3%、前年同月比は3.6%、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.3%、前年同月比3.1%であった。

#### (7) 貿易－黒字が続いている－

- ① 5月の輸出額(FOB)は79.2億ドル(前年同月比35.0%)となった。
- ② 5月の輸入額(FOB)は66.1億ドル(前年同月比74.8%)となった。
- ③ 5月の貿易収支(FOB)13.1億ドルの黒字となった。

## 2. 市場の動き

#### (1) 国際銅価格－上昇－

5月の国際銅価格は1ポンド4.51823ドル(4日)で始まった。月末には4.60827ドル(28日)と前月末比2.1%で終了した。

5月の銅在庫は、403,837トン(3日)で始まり、月末には385,478トン(31日)と前月末より減少した。

#### (2) 為替－ペソ安－

5月の為替は、1ドル711.06ペソ(3日)で始まった。

月末は724.92ペソ(31日)と前月末差13.86ペソ安で終了した。

#### (3) 株価－上昇－

5月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4589.24ポイント(3日)で始まった。月末には4356.43ポイント(31日)と、前月末比12.4%で終了した。

### 3. 経済トピックス(報道情報)

#### ● 鉱業ロイヤリティ法案の下院本会議通過(5/6)

5月6日、下院本会議において鉱業ロイヤリティ法案は賛成78票、反対55票、棄権4票で承認された。賛成票のうち3票は与党連合からの造反である。また、同時に提案された2023年までの執行猶予の提案は否決された。

ジョバット・エネルギー兼鉱業大臣は審議中一貫して反対の姿勢を示し、銅企業への負担増加を批判し、本法案は合理性もなくバランスも欠けているため、(この法案で)国が発展することはない、と述べた。また、コロマ下院議員(UDI)は、本法案に関し税法権限は政府に帰属し、下院に権限はないとし、本法案に関し合憲性に関する留保の可能性を示唆した。

法案は上院に送致され、5月下旬から地方行政に関する影響も考慮しつつ審議が進められる。

#### ● 南米・アジア太平洋間光海底ケーブルへのブラジルの参加表明: SUBTEL プレスリリース(5/13)

5月13日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、ブラジルが南米・アジア太平洋間光海底ケーブルプロジェクトへの参加を正式に表明した旨の報道発表を行った。

アラマン外相は、「ブラジルの参加は、このプロジェクトを決定的に後押しすることになる。このプロジェクトは地域統合にとって非常に重要な意味を持っており、通信量の多いブラジルの参加はこのプロジェクトを経済的のみならず、政治的に成り立たせるためにも必要なことである」と述べた。

このプロジェクトへの参加を表明しているのは、チリ、アルゼンチン及びブラジルの3カ国だが、ウルグアイ、パラグアイ及びボリビアの参加も期待されている。このプロジェクトは、南米とアジア及びインド太平洋地域との間に密接な関係を生み出す。この地域は、巨大な経済発展、持続的な成長、高度な技術、中産階級の拡大を遂げており、南米地域からの主要な輸出国である中国やインドといった世界で最も人口の多い2つの国がある。

フンボルト・ケーブル・プロジェクトへのブラジルの参加は、アルゼンチンをはじめとする近隣姉妹国に加えて、チリや南米全体のデジタル化と近代化に向けた大きな一歩であることは言うまでもない。

#### ● 2021年第1四半期 GDP 速報: 中銀レポート及び報道(5/18)

5月18日、中央銀行は2021年第1四半期のGDP速報を発表した。

2021年第1四半期のGDPは、前年同期比で0.3%増加し、内需は6.7%増加した。これは2019年第3四半期以来の伸びである。

中銀は、GDP増の寄与は貿易の増加、そして程度は少ないが農林業(2.3%増)と製造業(2%増)の増加と説明した。それらは、Covid-19の影響によるサービス活動及び建設(▲11.7%)の落ち込みを部分的に相殺した。

季節調整済みの数値による前四半期との比較では、サービス活動に牽引され、3.2%増加した。これは、個人サービス及び程度は低いもののビジネスサービスと輸送が寄与したと説明された。

支出面では、第1四半期のGDPは、内需(消費と投資)の増加に牽引された。内需は公的支援及び年金積立金の引出しにより増加した耐久消費財の消費が後押しした。一方、純輸出は銅及びサービス輸出の減が寄与した結果減少し、輸出が5.1%減少し、輸入が15.1%増加した。投資は国内支出を牽引し、総固定資本形成は0.7%のプラス、機械設備が増加し建設及びその他工事が減少した。

IMACEC に引き続き中銀は、パンデミックの影響により統計の真正性に留保を付けており、今後大幅に改定する可能性がある旨付言している。

#### ●富裕層への一時的課税提案の下院本会議否決(5/18)

5月18日、富裕層への一時的課税法案は、下院本会議で採決され、賛成79票、反対37票、棄権10票が投じられたが、賛成票が可決に必要な票数の3/5である92票に足りず、否決された。

同時に採決された付加価値税の軽減税率案は賛成112票、反対11票、棄権15票で承認され、上院憲法委員会に送致された。

法案を提案した議員であるバジェホ下院議員(PC)は採決結果に遺憾の意を表しつつ、上院において復活提案を行うとともに、より多くの資源セクターで課税を強化する提案を行う旨コメントした。

#### ●「デジタル・デバイド縮小のための接続性に関する協定」の発表：SUBTEL プレスリリース(5/18)

5月18日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、国内の主要な電気通信事業者(Claro、Entel、GTD、Movistar、Mundo Telecomunicaciones、VTR、WOM)の代表者とともに、官民で約20億米ドルの投資を含む「デジタル・デバイド縮小のための接続性に関する協定」を発表した。

##### 【ポイント】

・政府と各電気通信事業者の代表は、デジタルデバイドの削減、新しいデジタルスキルのトレーニング、5G デジタル経済の促進という3つのポイントに焦点を当てたイニシアチブを発表した。

・この計画では、今後3年間で国内全域の接続性を向上させるために、官民合わせて約20億米ドルの投資が行われる。

#### ●制憲議会等選挙の経済への影響：主要各紙報道(5/18)

5月15、16日に実施された制憲議会等選挙の結果が17日の株式市場及び為替相場に与えた影響について専門家の意見を報じている。

17日のサンティアゴ株式市場の主要指数であるIPSAは、週末の選挙の結果を受けて9.3%の減と2020年3月以来の大幅下げとなり、チリ・ペソの対米ドルレートは16ペソ安の716ペソと2%近くの下げとなった。

市場は制憲議会選挙において与党が新憲法草案に対する拒否権を確保する1/3の議席数を確保すると見通していたが、それは実現せず、株価の下げにつながった。JPモルガンも制憲議会の構成は市場予想よりも悪く、非伝統的な変化が生まれる可能性があるかと警戒する。ラモス・チリ大学経済学教授は新憲法の先行きの不透明さが全ての不確実性を反映しており、株安ドル高は驚くべきことではないと述べた。独立系コンサルタントのエスコバル氏によると、今後の新憲法の議論の焦点は社会権と投資インセンティブの両立であるという。

他方、今後の見通しについて、バーガー・Libertad y Desarrollo 社エコノミストは、チリが外国投資家から魅力的な国であるとみなされなくなる可能性があるかとコメントし、カストロ・バクターキャピタル・アナリストは、短期的には明るい見通しはなく、市場は無所属の制憲議員に関する詳細な情報を待つ必要がある、急進的な形で憲法規範が変更になるとすれば、医療サービス、ヘルスケア(特にIsapres)、鉱業などがその可能性があるセクターであろうと分析する。

ブルームバークも制憲議会が左派勢力に握られた結果、鉱業セクターはさらなる環境規制、水資源管理、水河保全に対してより脆弱となり、さらなる税負担を強いられる可能性が高まったとし、一部アナリストのコメントを引用しつつ、現在審議中の鉱業ロイヤリティと水利権の調整のディールが行われる可能性がある旨指摘するとともに、品位の低下によるコスト増加圧力と加えて、新憲法の議論の間はチリにおける新規の大型投資は抑制されるであろうと分析する。

#### ●デジタル経済連携協定の下院本会議承認：外務省プレスリリース(5/19)

5月19日、外務省国際経済関係次官官房は、同日、下院審議中のデジタル経済連携協定(DEPA)が賛成129票で下院本会議で承認された旨プレスリリースを発売した。

ジャニェス国際経済関係次官は、DEPAはデジタル経済と連携して、我が国の貿易多様化にとって大きな一歩であると評価しつつ、DEPAは、国際貿易と世界のバリューチェーンにかなりの混乱をもたらしたパンデミックに対する持続可能な経済回復の鍵となるデジタル時代への新しい参画の形となると述べた。外務省は、国際的なデジタル製品の貿易拡大を強化する規制の枠組を強化する必要がある、インターネットに接続した優れたビジネスアイデアを有する者は、世界のどこでもその能力と才能を披露することができる、DEPAがデジタル分野のより良いルールと、チリに新次元の貿易政策をもたらすことを歓迎する。今日、ICT分野は、チリのサービス輸出の35%を占めているが、2010年の24%から成長しており、無形輸出で最も進展している分野である。今後、本協定は上院の外交委員会に送致される。

#### ●海底回復法案の上院水産委員会通過：エル・メルクリオ紙(5/24)

水産業及び養殖業に関する一般法を改正し、サーモン等の養殖権保有者に、(養殖施設の下にある)海底の環境調査実施と堆積している廃棄物除去計画の策定を義務付ける「海底回復法案」が、上院の水産委員会で可決された。

これについてサーモン業界は、コスト増が想定されるものの環境保護は業界の優先事項であり、歓迎する意向を示している。

#### ●ラ米太平洋側諸国を接続する新たな海底ケーブル計画の発表：SUBTEL プレスリリース(5/25)

5月25日、Claro Chile社とTelxius社が共同開発するプロジェクトである「ミストラル」又は「南太平洋海底ケーブル(SPSC)」と呼ばれる新たな海底ケーブルの国内での計画が発表された。チリ、ペルー、エクアドル、グアテマラの陸揚地とラテンアメリカの太平洋沿岸を相互接続するためにSubComがサブプライヤーとなる。約7,300キロメートルに及ぶこの海底ケーブルは毎秒132テラバイトの容量を想定しており、チリを含めラテンアメリカ全体で数百万人の接続性が大幅に向上する。

このケーブルのもう一つの利点は、チリの2つの陸揚地であるバルパライソとアリカを経由することで、中央から北部への地上ネットワークの遮断を引き起こす可能性のある状況を改善し、通信を安定化させることにつながる。通信はより冗長化され、自然災害や将来の接続に対する需要の高まり等の重要な課題に対処可能となる。本ケーブルのサービス開始は2021年半ばを予定している。

#### ●メルルーサ類のトロール漁禁止法案否決：ディアリオ・フィナンシエロ紙(5/25)

5月25日、メルルーサ類のトロール漁禁止法案が下院本会議にて採決にかけられたところ、賛成74票、反対41票、棄権12票となり、この種の法律に必要な賛成票数(78票)に満たなかった

ため否決された。

水産業を所掌するパラシオス経済・振興・観光大臣は、同法案の成立は、1,150名が雇用されている8つの水産加工場の閉鎖をもたらす、最終的には約30億ペソの税収減と、1,000万米ドルの輸出喪失をもたらすと主張していた。

全国漁業協会（SONAPESCA）及び水産企業は、今回の決定を歓迎するとともに、引き続き科学的知見に基づいた持続可能な漁業を推進する旨コメントした。

#### ●新たな国家衛星システムの実装：SUBTEL プレスリリース（5/26）

5月26日、プロクリカ国防大臣、コウヴェ科学技術大臣、イサミット国有資産大臣、デ・ラ・マサ国防次官、ヒディ通信次官、空軍大将メリーノ空軍司令官、ローゼンバーグ在チリイスラエル大使等が集まり、10の国家衛星の打ち上げと国立宇宙センターの建設等を含む新たな国立衛星システムの構築を発表した。

2019年にピネラ大統領が立ち上げを発表した新たな国家衛星システム計画は、国防省と科学技術省が中心となり、チリ空軍の専門家も交えて、省庁間・組織間での国際入札が行われたが、この日、10機の衛星（うち8機はチリで製造）からなる国家衛星システムの実装が発表されるに至った。新しい国家衛星システムにより、チリはこれまでのように1基の衛星だけではなく、4年以上前に耐用年数を終えた「FASat-Charlie」に代わる10基の新しい衛星からなる真の「コンステレーション（星座）」を持つことになる。2025年までには、1機100キロ以下の小型衛星3機と、超小型衛星7機を軌道に乗せる予定であり、スペースX社は、この10機の衛星を軌道に乗せる作業を担当する。

国家衛星システム計画と共に国家宇宙システムの管理体制の整備を進めることで、異なる公共サービス間の効果的な調整と統合を可能にする新たな制度的枠組みを取り入れたものであり、学术界と国の起業家が宇宙問題に永続的に参加することを可能にする。

#### ●鉱業ロイヤリティ法案：下院財務委員長の解任：ディアリオ・フィナンシエロ紙（5/26）

下院財務委員会が、鉱業ロイヤリティ法案や富裕層増税案を提案してきたヌニェス下院財務委員長を解任した。不信任決議は賛成7票対反対6票で可決され、「ヌ」委員長は解任された。新委員長が選任されるまでサンタナ下院議員（RN）が代理を務める。

「ヌ」議員は共産党（PC）から選出された最初の下院財務委員長だったが、就任から2年以上経過しており、解任動議はロレンティーニ下院議員（元 DC）の主導で与党のサポートを得つつ進められた。

一方、「ヌ」議員は委員長職に拘泥し続けることは否定したが、右派が「ロ」議員と連んでやっていることは鉱業ロイヤリティ法案などを支援した自分への報復である、自分は密室政治や経済的利益追求に屈するつもりはない、と主張する。

「ヌ」議員の提案した富裕層増税案や鉱業ロイヤリティ法案は上院にあるが、上院で承認された後も再度下院で上院での修正案が再審議される可能性が高く、この動きは重大である。上院財務委員会は来週新委員長を選出する予定。

#### ●ユニバーサル IFE 及び新たな中小企業支援策の発表：大統領府プレスリリース（5/26）

5月26日、ピネラ大統領は、新たな世帯支援策（ユニバーサル IFE）及び中小企業支援策を発表した。なお、新たな支援策について政府と協議していたプロボステ上院議長は、政府が協議を打ち

切って独自に支援策を発表したことに対して、同支援は不十分であると反発した。

#### ●ブルーベリー輸出の記録更新：エル・メルクリオ紙（5／26）

果実生産者連盟（la Federacion de Productores de Fruta）の発表によると、2020年度のシーズン（同年10月～翌年2月）における生鮮ブルーベリー輸出量は11.78万トン（前シーズン比8%増）に達し、過去最高となった。主な要因は、米国がBiobio州とNyuble州の産地に対し、輸出の障害となっていた害虫に対する対策を承認し、輸出が可能となったことによる。

主要輸出先は、米国（55%）、欧州（34%）、極東アジア（10%）となった。欧州からの需要が増加したものの、東アジア向け、特に中国向けの輸出が減少した。パンデミックの影響と推察される。

好調な数字ではあるが、隣国ペルーの同シーズン輸出量が16.2万トンと大きく伸びており、複数の国でチリ産との競争が激しくなっている。そのためチリの生産者は、生産するブルーベリーの品質を高めるとともに、ラテンアメリカや中東における新たな市場を開拓することで、対抗する方針である。

#### ●鉱業ロイヤリティ法案：上院審議開始：ディアリオ・フィナンシエロ紙（5／26）

5月26日、上院鉱業エネルギー委員会は会合を開催し、プロボステ委員長は法案に対する外部提案・意見は6月4日まで受け付けると発表し、さらに議会図書館からの意見及び周辺各国の事例分析を行い、グリーン鉱業に取り組むジラルディ上院議員の提案や、セミナーも開催予定であると述べた。会合には法案提出者であるピタル下院議員も参加し、本イニシアティブによる歳入の用途についても明らかにする予定であると述べ、2018年9月以降、政府にロイヤリティ徴収の動きはないが、過去にはいくつかの取り組む姿勢が見られていたとコメントした。また、アジェンデ上院議員から本ロイヤリティは特定税に上乗せされるのか（あるいは置き換わるのか）との質問に対し、「ピ」議員は、自分たちの真意は置き換えであるが、法案作業中にそのような表現はされず、保留となった、と回答した。

#### ●ワイン生産企業の好業績：エル・メルクリオ紙（5／28）

サンティアゴ証券取引所に上場している大手ワイナリー5社（ヴィーニャ・コンチャ・イトロ、サンタ・リタ、VSPTワイン・グループ、ヴィニエードス・エミリアーナ、ロス・ヴァスコス）の決算発表によると、本年第1四半期の売上高は2,604.7億ペソ（前年同期比10%増）、利益は206.2億ペソ（前年同期比68.1%増）となり、非常に好調であった。各社が金融市場委員会に提出した理由書によると、ワイン価格の改善と販売量の増加が要因となった。

チリワイン協会（Vinos de Chile）のパレンスエラ営業部長は、中国及びブラジル市場が好調であり、今回のパンデミックにおいては、流通量の多い強力なブランドが恩恵を受けた、とコメントしている。

#### ●地場大手銅企業の中国からの投資期待：エル・メルクリオ紙（5／28）

5月28日付当地紙「エル・メルクリオ」は、中国との二国間セミナーにおける当地大手銅企業会長による中国からの投融資期待に関する発言を紹介。アントファガスタ・ミネラルのジャン・ポール・ルクシッチ会長は、製造業振興協会（SOFOPA）のチリ・中国ビジネス評議会主催のセミナーで、銅製錬に関し中国との技術交流や財務面での協力の拡大の可能性を強調した。加えて、グリーン水素開発に関する提携の可能性について、最初は両国間の地場の消費が多くを占めるであろうが、次の段階では競争力を生かした世界への水素の輸出が可能となる、と述べた。

#### ●OECDによるチリGDP成長率予測：エル・メルクリオ紙（6／1）

OECDの報告によると、OECDは2021年のチリ成長率6.7%に加えて、2022年のチリ経済を3.5%成長と予測しており、これらの成長は、投資の回復、銅価格の上昇、公共投資の拡大及び有利な融資条件によって支えられると見ている。OECDの試算は、今年のGDP成長率を6~7%、2022年を3~4%と見積もった中央銀行の予測と一致しており、IMFや世銀の推計よりもやや楽観的になっている。

同報告では、チリのワクチン接種プロセスが世界で最も速いものの一つであると示しており、おそらく今年の下半期に活動を完全に再開することができるだろうと述べている。OECDは、迅速な予防接種にもかかわらず、チリは3月以降パンデミックの悪化を経験しており、新たな制限を課すことを余儀なくされているが、これらの影響は少ないとも評価している。

労働市場については、雇用補助金に支えられて徐々に回復すると報告しているが、非正規雇用率の高さは依然として懸念材料とみる。家計に資金を提供するために承認された年金積立金10%の3回目の引出しについて、OECDは、退職のための個人貯蓄が減少し、多くの場合既に使い果たされたと述べ、将来の財政を悪化させる一因となったと見る。OECDは、脆弱な世帯への既存の特定の支援を拡大し、不平等の拡大を防ぎ、経済を強化するための改革アジェンダを継続することがより適切であると指摘している。

#### ●4月のIMACEC速報：中銀プレスリリース（6／1）

4月のIMACECは、前年同月比14.1%増、季節調整済対前月比は1.4%減、12か月間累計では12.0%増となった。

すべての分野で前年同期と比較して増加、特にサービスと商業活動が寄与した。これはCovid-19による緊急事態に対する家庭や企業の適応によって部分的に説明しうる。一方、季節調整済値の減少は、サービス分野のパフォーマンスの低下、前月と比較して人々の移動に対する制限が増加したことを反映している。

部門別では、生産活動の3.8%の増加は、11.3%成長した製造業と4.1%成長した鉱業が寄与。対照的に、その他の生産は1.0%減少。これは、建設部門の減少が寄与。季節調整済値では、生産は前月に比べて0.4%増加。この結果は、鉱業の寄与とその他生産や製造業の減少が相殺した。

商業活動は、卸売及び小売が牽引し、33.1%増加した。自動車販売もレベルは低いものの貢献した。季節調整済値では、前月と比較して0.9%減少した。

サービスは16.3%増加した。これは主に個人サービス、特に教育と健康関連サービスのパフォーマンスが寄与。ビジネスサービス、交通、レストランやホテルでも成長が見られた。季節調整済値は、前月比較2.8%の減少となった。

#### ●2021年GDPIエコノミスト予測：ラ・テルセラ紙（6／2）

4月のIMACECの速報に対し、コレア・BCIE銀行エコノミストは、4月に大きな移動制限があり、全国の重要な多くの地域が検疫されていたが、予想よりも悪影響はなかった、これは、人々や企業がこれらの状況により適応しており、サービスなどの部門がよりダイナミズムを持って活動することを可能としているからである、と評価する。



コンシリオ・チューリッヒ AGFチーフ エコノミストは、昨年の落ち込みの裏が見られるが、今年第1四半期に既にパンデミックによる制限に迅速に適応する能力を備えていたため、より回復力を高めることができたと述べた。

スコシアバンクのエコノミストは、経済は隔離措置に迅速に適応し、貿易と製造業を通じて、家族や企業が力強い流動性資金の注入を受けることができたと強調している。

ほとんどのエコノミストは、第2四半期の予測を上方修正し、12～15%とした。もしこれが実現すれば、1992年第3四半期以来の最大の増加幅となる。アラルコン Euro America エコノミストは、第2四半期の予想を13.5～15%に変更し、今年の見通しを6.2%から6.7%に変更した。彼は特に、11月の選挙による悪影響がある場合は、様子を見る必要があるが、それがない又は限定的な場合は予測を7%に引き上げるとした。

セプルバダ・サンタンデル銀行エコノミストは、5月に多くの地区がフェーズ2に進み、人の移動が回復されたことを考慮しつつ、昨年5月と6月の裏が出ることから、第2四半期は約15%成長が見込まれるとした。

カラスコ Credicorp Capital シニア エコノミストは、IMACECのデータを見ると、市場のコンセンサス(EEE6.2%、Bloomberg6.5%)を上回る7.2%で2021年GDP成長率予想を据え置くことを決定したと述べた。また第2四半期については15%と予測する。

他方、悲観な予測もある。ガルシア・アルベルト ウルタド大学教授は、季節調整済の対前月のデータは回復の兆候を示しておらず、実際には1.42%下落し、第二波が回復を遅らせた、前年比14.1%の増加は昨年の比較ベースが低いため統計上の幻想である、と述べ、2021年は4%から6%の幅と予測する。

ゴドイ STF キャピタルチーフエコノミストは、経済は昨年同時期よりも回復し続けると予想しているが、12か月累積では力強いリバウンドがあるにもかかわらず、マージンでは活動は力を失っている、それは4月のデータですで見られており、2021年のGDP予測は5.6%で据え置かれる、と述べた。

#### ●国内4地域の大学での5G開発に関する協定締結：SUBTEL報道(6/3)

6月3日、SUBTELは5G開発のため、国内の10大学等と協定を締結した旨、報道発表を行った。

##### 【ポイント】

○5Gの技術的ソリューションを実験・開発することを目的とした5Gキャンパスを新設するため、国内10の高等教育・研究機関との協定を締結。

○本協定は運輸通信省とMovistarチリが推進し、エリクソン、ファーウェイ、ノキアが技術的なサポートを提供する。

○これにより官民学の共同作業を促進し、特に生産部門における5G技術のユースケースの開発を加速化させる。

○式典ではエリクソン、ファーウェイ、ノキアが5Gのユースケースの展示を行った。

#### ●ユニバーサルIFE法案の公布：大統領府プレスリリース(6/6)

6月6日、大統領府HPにおいてピニエラ大統領がユニバーサルIFE法案を公布した旨プレスリリースを発売した。なお、同法案は5日、上院において全会一致で採決された。同法案が政府と与野党間

で合意したことに対して、プロボステ上院議長は野党が一致して対応した成果であると強調した。

緊急世帯支援は、6月、7月、8月に1人世帯で177,000ペソ、3人世帯で400,000ペソ、4人世帯で500,000ペソを受給する。これにより、チリの全ての家族は貧困線を下回ることはなくなる。9月には、それまでの金額の50%を受給するが、今年の数か月間、給付期間を延長する可能性がある。

ユニバーサルIFEは、5月に約1,300万人に届いており、6月は、5日から15日まで申請を受付、29日から給付を開始する。「ピ」大統領は、チリの家族はこのパンデミックにとっても疲弊しており、国家からの支援、救済を必要としている、そして、国家は、困難な時期が続く間、必要な限り彼らと共にいなければならない、と強調した。

本措置は、パンデミックの影響を克服することを支援するための社会的保護ネットワークの一部であり、すでに4人に3人に裨益している。推定される財政コストは1か月あたり30億米ドルに近く、6月から9月までの推定費用は103億4,200万米ドルに上る。

#### ●セロ・ドミナドル太陽光複合施設の開所式：大統領府プレスリリース（6／8）

6月8日、ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣、シュミット環境大臣、地元首長、プラント関係者らとともに式典に出席したピニエラ大統領は、力と意志を持って気候危機に立ち向かうという課題は、我々の生存と次世代の生活の質の変化を生むであろう、とスピーチで述べた。

世界で最も日射量の多い地域の一つであるアタカマ砂漠に位置するセロ・ドミナドルは、210MWのクリーンエネルギーを生成する。これは、約38万2000世帯の供給電力量に相当する。本プロジェクトは、1,000ヘクタールの敷地に設置されたソーラーパネルと集光装置(CSP)で構成されている。両施設で年間約63万トンのCO2排出を削減可能であり、これは年間13万5千台の自動車の排出量に相当する。

総投資額は約13億米ドルで、建設中には1,501名の直接雇用があり、操業中には約80名の正規雇用が創出され、地元の雇用創出に非常に好ましい影響を及ぼす。

技術開発と様々な官民共同作業のおかげで、大きな進歩が遂げられた。過去6年間で、太陽光と風力は10倍に増加し、その増加は続いている。チリは、世界で最も優れた北部の日射量と、特に南部の風力ポテンシャルのおかげで、現在必要とされる電力量の70倍を生産することができる。さらにこれに地熱及び水力発電のポテンシャルが追加される。「ピ」大統領は、式典で、今年、チリでこれまでの過去の全て生産量よりも多くのクリーンエネルギーを生産するプロジェクトを開始する予定である、と総括した。

#### ●再生可能エネルギー導入目標の引き上げ：エル・メルクリオ紙（6／9）

6月8日、セロ・ドミナドル熱太陽光発電複合施設の開所式でジョベット・エネルギー兼鉱業大臣が今後数週間以内に非在来型再生可能エネルギー(NCRE)の発電目標の改定法案が議会に提出される見込みであると表明した。現在、NCREは2025年までの総発電量マトリックスの20%を目標としており、昨年はその目標を超過したが、その目標を2030年までに40%へと倍増させる。本法案には、グリーン水素の開発とEVの導入を奨励する措置も含まれる。2050年までの発電量を100%のクリーンエネルギーで賄う、つまりゼロエミッションに到達するという目標の策定も最終段階にある。

●中小企業支援法案の公布：大統領府プレスリリース(6/11)

6月11日、ピニエラ大統領は、Covid-19パンデミックの影響を受けた82万社超の零細・中小企業向けの助成と税制上の優遇措置を含む2本の法律を公布した。「ピ」大統領は、小規模及び中小企業は、チリの社会、起業家精神、雇用創出、そして我々の国のアイデンティティの基本的な部分をなす、我々の町、都市、地域に命を吹き込むのは零細企業、中小企業であり、雇用の回復と経済成長の基盤となるものである、と述べた。

このプランには、2020年3月31日以前までに事業活動を開始し、2020年の収入が25,000UF未満の零細及び中小企業(自然人または法人)に100万ペソの助成金が支払われる。付加価値税(VAT)納税対象の者に対しては、2019年の平均VAT未払金の3か月分、上限200万ドルの追加助成がある。自然人又は会社の所有者が女性の場合、双方の助成金が20%増加する。

税制措置は以下の3つ。(1)2021年12月31日までに発行された手形のペナルティ金利を1.5%から0%に引き下げる。(2)2021年の7月、8月、9月のVATの申告に従って、2020年3月1日から2021年5月31日までのVATの累積残額の払い戻しを要求するオプションの創設。(3)仮特許の有効期限を公衆衛生危機の警報が終了した翌日から1年間延長。

今回制定された2本の法律に加えて、政府は、政府調達への零細企業や中小企業の参加促進、FOGAPEクレジットの強化と柔軟性、インフォーマルセクターへの従事者が経済の再活性化のための資金にアクセスし、フォーマルな活動を開始し、破産(事業再生)時の処理を迅速に開始できるようにするSERCOTECプログラムなど、様々なメカニズムを通じたビジネスの再開を促進する。

(以上)